

第 56 期 年次報告書

平成 25 年 3 月 1 日

～

平成 26 年 2 月 28 日



株式会社

ダイセキ



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
ここに、当連結会計年度（平成25年3月1日から平成26年2月28日まで）における年次報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

経営の基本方針

当社グループは、「環境創造企業」をスローガンに掲げ、リサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理を事業の中心として業容の拡大を図るとともに、「環境」を通して社会に貢献してまいりました。近年、世界的に環境に対する関心が高まり、わが国においても廃棄物問題に関する社会的注目が高まり、それとともに従来は陰に隠れがちであった産業廃棄物処理業界も社会的認知を受け、産業界をはじめとして各方面から大きな期待が寄せられる業界となってまいりました。当社は、平成7年に業界初の公開企業となり、産業廃棄物処理業界のリーダー的存在として、当社のみならず業界全体の社会的信頼性向上に努力してまいりました。今後もさらに各方面からの信頼を裏切ることなく、「環境」に貢献する企業として、株主の皆様、取引先の皆様をはじめとして、社会全体からの信頼と期待に応えられる経営を目指してまいります。

利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への安定的な利益還元を基本としたうえで、業績に対応した配当の実施並びに株主還元を最重要課題として考えております。従って、業績の推移、業界環境、配当性向を勘案し、併せて経営基盤並びに企業体質の強化と中長期的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、配当を決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当性向（個別）に関しては20%以上を目処とし、業績の向上に伴う株主還元を増配または株式分割により実行してまいります。

中長期的な経営戦略

当社グループは、産業廃棄物のリサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理業を主体としております。わが国の産業廃棄物処理市場は、中小・零細企業の乱立する業界から、各種環境規制の強化と環境に関する社会的関心の高まりにより、適正でなおかつリサイクル処理を主体とした企業に処理委託が集約化されていく動きになりつつあります。

当社グループは、多様化・複雑化する産業廃棄物の適正処理・リサイクル化のニーズに対処するため、技術力の向上、新設備の導入による処理・リサイクル可能品目の拡大、並びに積極的な設備投資と営業展開により、特に関東地区、関西地区の2つの大規模な市場を中心とした地域でのシェア上昇を目指し、業容拡大を図ってまいります。また、

産業廃棄物中間処理のみにとどまらず、顧客の環境リスクに対するニーズに応えるため、特に子会社である株式会社ダイセキ環境ソリューションとの連携を密にし、土壌汚染調査・処理、環境分析、ゼロ・エミッション支援、処理装置の販売等の、企業の環境に対するトータル・プランナーとしての能力を高めることにより、グループとしての事業分野の拡大を図ってまいります。さらに、平成19年に株式会社ダイセキMCRを買収したことにより、鉛のリサイクル業という従来当社グループが持たなかった金属リサイクル業への進出を果たすことができました。また、平成22年9月1日には、大型タンク洗浄大手であるシステム機工株式会社を買収いたしました。今後も「環境」「リサイクル」をキーワードにM&A戦略も積極的に展開してまいります。こうした施策により、当社グループは「環境創造企業グループ」としてさらなる飛躍を目指してまいります。

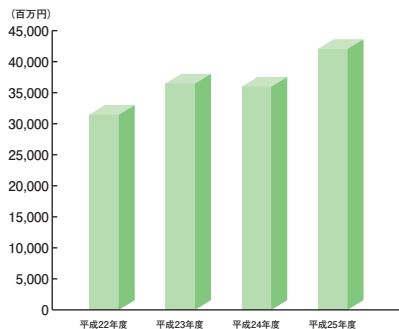
以上の施策により、平成29年2月期には売上高505億円・営業利益93.5億円を目指してまいります。

当連結会計年度の概況

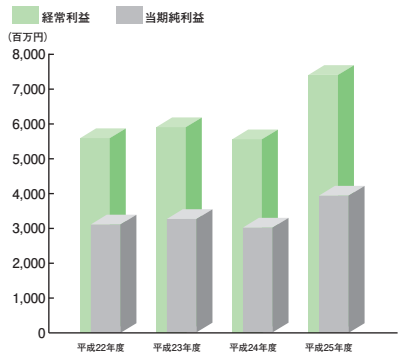
当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の下振れリスクを抱えつつも、いわゆる「アベノミクス」とよばれる日銀の大胆な金融緩和政策や政府による経済政策により、円安の定着による輸出企業を中心とした企業業績の急回復や株価の回復を背景にした資産効果により高額品を中心とした消費の回復等がみられ、緩やかな景気回復局面が続きました。

業績の推移

売上高



経常利益・当期純利益



株主の皆様へ

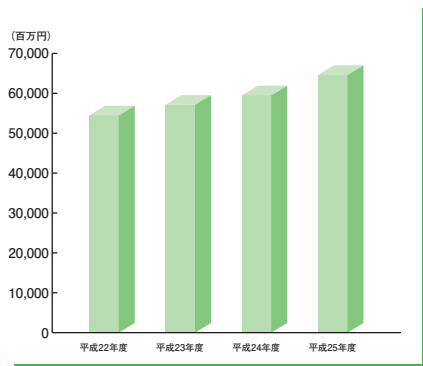
こうした背景を受け、当社の主力事業である工場廃液の中間処理・リサイクル業は、国内における工業生産の回復を受け、受注数量は引続き回復傾向を示してまいりました。また、当社が製造するリサイクル燃料においても、廃油の回収ルートを製造業以外にも拡大して増産に努め、順調に販売数量を伸ばしてまいりました。さらには円高の修正や原油価格の高止まりにより、国内燃料価格は高い水準で推移したことにより、当社が製造するリサイクル燃料に対する需要は強くまた販売価格も上昇基調となり、当事業も堅調に推移いたしました。しかしながら電機業界の影響の強い関西地区においては回復が遅れるなど、地域やユーザーの業種による業績回復度合いの強弱も鮮明になってまいりました。

一方、連結子会社の株式会社ダイセキ環境ソリューションが手掛ける土壤汚染の調査・分析・処理事業は、関東地区を中心とした不動産取引や建設需要が拡大し、加えて一部東北地方の復興案件も含め、順調に受注件数を伸ばしてまいりました。さらには建物等の解体現場から発生する廃石膏ボードのリサイクル事業に関しても、引続き中部地区においてほぼ100%稼働を継続してまいりました。

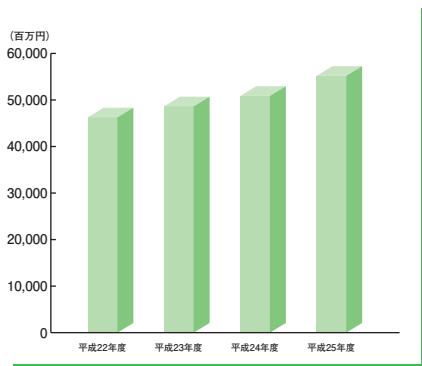
また、円高の修正により、当社グループにおいて手掛けるリサイクル製品である再生鉛の国内相場も堅調に推移し、原料である使用済バッテリーの仕入価格高騰といったマイナス要因はありますが、鉛再製錬事業も堅調に推移いたしました。さらには、昨年度受注が遅れていたタンク等洗浄事業におきましても、順調に受注が入り、引続きほぼ100%の稼働状況が続いております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高42,100百万円（前年同期比16.9%増）、

■総資産



■純資産



営業利益7,298百万円（同35.0%増）、経常利益7,400百万円（同33.2%増）、当期純利益3,942百万円（同30.3%増）と増収増益を確保いたしました。

次期の見通し

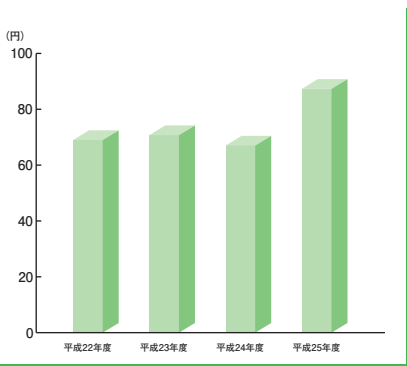
次期の見通しにつきましては、消費税の引き上げの影響や不安定な国際情勢等の懸念材料はありますが、引続き緩やかな国内経済の回復が期待されるなか、当社グループを取り巻く事業環境も引続き回復が期待されます。さらには、社会の環境に対する意識はますます高まり、当社グループが積極的に事業展開できる環境も整いつつあります。こうしたなか、当社グループは、引続きその事業の推進が「環境」への貢献となるものであると確信し、地域の皆様や顧客の皆様からの期待に応えるべく、法令遵守の徹底を図り、また積極的な技術開発や設備投資を実行し、社会から信頼される企業を目指し、事業の拡大を図ってまいります。

上記の状況を鑑み、次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高45,000百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益7,440百万円（同1.9%増）、経常利益7,510百万円（同1.4%増）、当期純利益4,080百万円（同3.4%増）と増収増益を予想しております。

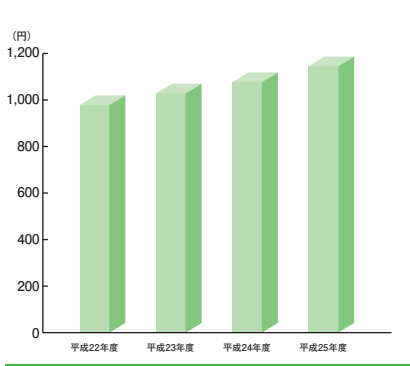
平成26年5月

代表取締役社長 伊藤博之

■ 1株当たり当期純利益



■ 1株当たり純資産額



連結財務諸表

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	当連結会計年度 (平成26年2月28日現在)	前連結会計年度 (平成25年2月28日現在)	科 目	当連結会計年度 (平成26年2月28日現在)	前連結会計年度 (平成25年2月28日現在)
流 動 資 産	34,773	28,477	流 動 負 債	8,075	7,429
現金及び預金	23,116	19,874	支払手形及び買掛金	3,296	2,651
受取手形及び売掛金	7,887	6,616	短期借入金	850	1,200
たな卸資産	1,826	1,186	1年内返済予定の長期借入金	10	172
繰延税金資産	423	265	未払法人税等	1,946	1,183
そ の 他	1,575	548	賞与引当金	277	261
貸倒引当金	△ 55	△ 13	そ の 他	1,695	1,960
固 定 資 産	29,798	30,991	固 定 負 債	1,360	1,203
有形固定資産	20,130	19,427	長期借入金	-	10
建物及び構築物	3,877	3,976	退職給付引当金	870	827
機械装置及び運搬具	1,611	1,567	役員退職慰労引当金	292	277
土 地	12,181	11,704	そ の 他	196	88
そ の 他	2,459	2,180	負 債 合 計	9,435	8,632
無形固定資産	1,690	1,967	純 資 産 の 部		
の れ ん	1,428	1,699	株 主 資 本	51,256	48,231
そ の 他	262	268	資 本 金	6,382	6,382
投資その他の資産	7,977	9,595	資本剰余金	7,051	7,051
投資有価証券	4,786	6,439	利益剰余金	37,955	34,926
長期預金	1,500	1,500	自己株式	△ 132	△ 128
繰延税金資産	694	615	その他の包括利益累計額	283	231
そ の 他	1,040	1,055	その他有価証券評価差額金	283	231
貸倒引当金	△ 43	△ 13	少数株主持分	3,596	2,373
資 産 合 計	64,571	59,468	純 資 産 合 計	55,136	50,835
			負債・純資産合計	64,571	59,468

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

2. 1株当たり当期純利益

前連結会計年度
当連結会計年度
前連結会計年度
当連結会計年度

19,161百万円
20,415百万円
67円15銭
87円52銭

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成25年3月1日から 平成26年2月28日まで)	前連結会計年度 (平成24年3月1日から 平成25年2月28日まで)
売 上 高	42,100	36,013
売 上 原 価	29,801	25,737
売 上 総 利 益	12,298	10,275
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,999	4,870
営 業 利 益	7,298	5,404
営 業 外 収 益	155	168
営 業 外 費 用	53	19
経 常 利 益	7,400	5,554
特 別 損 益	△ 187	21
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	7,213	5,576
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,152	2,442
法 人 税 等 調 整 額	△ 263	△ 8
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	4,323	3,141
少 数 株 主 利 益	381	116
当 期 純 利 益	3,942	3,024

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括 利益累計額	少 数 株主持分
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	6,382	7,051	34,926	△ 128	48,231	231	2,373
連結会計年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当			△ 945		△ 945		
連 結 範 囲 の 変 動			32		32		
当 期 純 利 益			3,942		3,942		
自 己 株 式 の 取 得				△ 4	△ 4		
自 己 株 式 の 処 分		0		0	0		
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						52	1,223
連結会計年度中の変動額合計	-	0	3,028	△ 4	3,024	52	1,223
当 期 末 残 高	6,382	7,051	37,955	△ 132	51,256	283	3,596

■連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

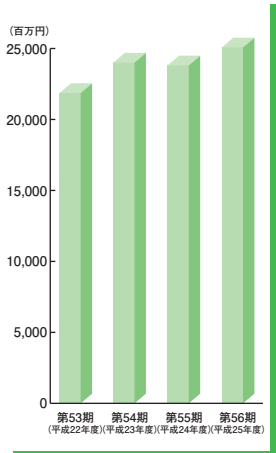
科 目	当連結会計年度 （平成25年3月1日から 平成26年2月28日まで）	前連結会計年度 （平成24年3月1日から 平成25年2月28日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,093	5,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	933	△ 6,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 841	△ 577
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	6,185	△ 1,555
現金及び現金同等物の期首残高	18,158	19,714
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	54	-
現金及び現金同等物の期末残高	24,399	18,158



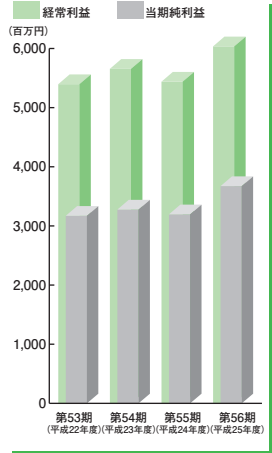
業績の推移 (単体)



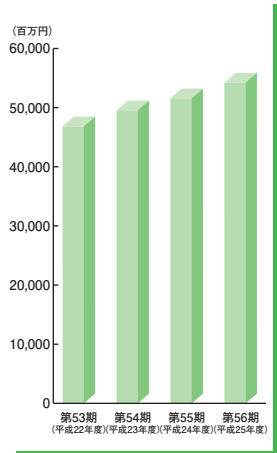
売上高



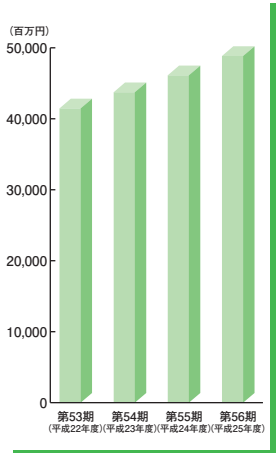
経常利益・当期純利益



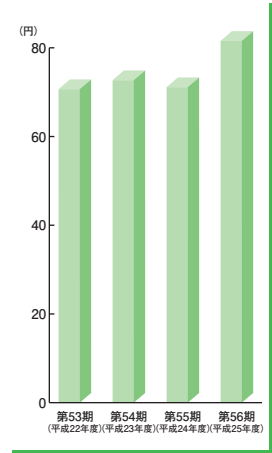
総資産



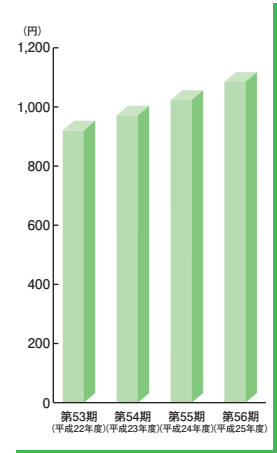
純資産



1株当たり当期純利益



1株当たり純資産額



財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	第56期 (平成26年2月28日現在)	第55期 (平成25年2月28日現在)	科 目	第56期 (平成26年2月28日現在)	第55期 (平成25年2月28日現在)
流 動 資 産	26,142	23,395	流 動 負 債	4,294	4,526
現金及び預金	19,527	18,687	支 払 手 形	669	631
受 取 手 形	911	819	買 掛 金	1,181	1,084
売 掛 金	3,363	3,039	未払法人税等	1,259	1,094
たな卸資産	353	330	未払消費税等	129	92
繰延税金資産	198	171	賞与引当金	218	207
そ の 他	1,789	348	設備関係支払手形	267	399
貸倒引当金	△ 1	△ 2	そ の 他	568	1,016
固 定 資 産	28,089	28,160	固 定 負 債	1,093	955
有形固定資産	10,643	11,001	退職給付引当金	761	729
建 物	1,225	1,338	役員退職慰労引当金	230	223
構 築 物	1,042	1,187	そ の 他	102	2
機械及び装置	631	736	負 債 合 計	5,388	5,482
土 地	7,207	7,207	純 資 産 の 部		
そ の 他	535	531	株 主 資 本	48,606	45,882
無形固定資産	258	261	資 本 金	6,382	6,382
投資その他の資産	17,187	16,897	資本剰余金	7,051	7,051
投資有価証券	4,431	6,108	利益剰余金	35,305	32,577
関係会社株式	6,615	5,730	自 己 株 式	△ 132	△ 128
長 期 預 金	1,500	1,500	評価・換算差額等	237	190
繰延税金資産	491	458	その他有価証券評価差額金	237	190
そ の 他	4,152	3,100	純 資 産 合 計	48,843	46,073
貸倒引当金	△ 2	△ 1	負 債 ・ 純 資 産 合 計	54,231	51,555
資 産 合 計	54,231	51,555			

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

第55期
第56期
第55期
第56期

15,786百万円
16,545百万円
70円98銭
81円56銭

2. 1株当たり当期純利益

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第56期	第55期
	(平成25年3月1日から 平成26年2月28日まで)	(平成24年3月1日から 平成25年2月28日まで)
売上高	25,074	23,808
売上原価	16,131	15,529
売上総利益	8,942	8,278
販売費及び一般管理費	3,076	3,014
営業利益	5,866	5,263
営業外収益	172	173
営業外費用	2	0
経常利益	6,036	5,437
特別損益	△ 98	△ 6
税引前当期純利益	5,938	5,430
法人税、住民税及び事業税	2,349	2,241
法人税等調整額	△ 84	△ 7
当期純利益	3,673	3,197

■株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他有価証券 評価差額金
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計			
		資本 準備金	その他資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				別 途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	6,382	7,051	0	204	14,600	17,772	△ 128	45,882	190	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△ 945		△ 945		
当期純利益						3,673		3,673		
自己株式の取得							△ 4	△ 4		
自己株式の処分			0				0	0		
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									46	
事業年度中の変動額合計	-	-	0	-	-	2,727	△ 4	2,723	46	
当期末残高	6,382	7,051	0	204	14,600	20,500	△ 132	48,606	237	



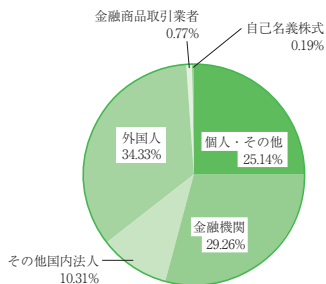
株式の状況 (平成26年2月28日現在)

■発行可能株式総数	79,200,000株
■発行済株式の総数	45,124,954株
■株主数	7,873名
■大株主	

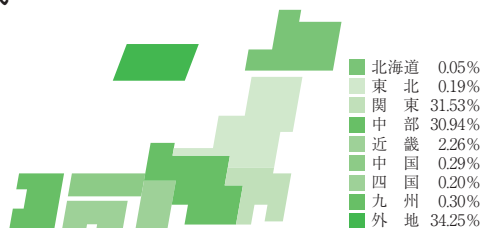
株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,510 ^{千株}	12.21 %
TAIYO FUND, L. P.	3,155	6.99
ジェーピーモルガンチェースバンク	2,188	4.85
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,176	4.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,728	3.83
野村信託銀行株式会社	1,374	3.04
伊藤博之	1,345	2.98
山本哲也	1,336	2.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,323	2.93
有限会社子ども未来研究所	1,299	2.87

(注) 当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行の持株会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの株式51,000株（出資比率0.0%）を保有しております。
なお、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループへの出資比率には、議決権のない優先株式を除いて算出しております。

所有者別持株構成

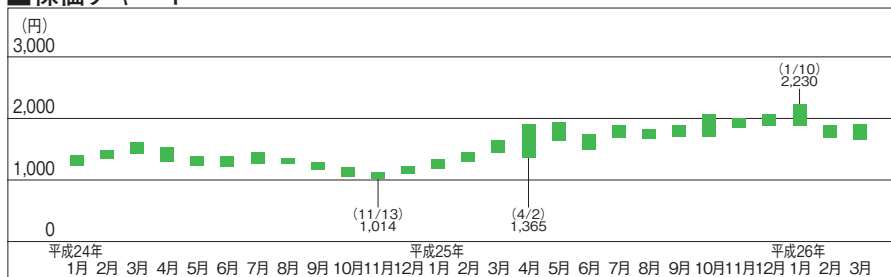


地域別持株構成



(注) 保管振替機構名義株式、自己名義株式は含んでおりません。

株価チャート





会社の概況 (平成26年 2月28日現在)

■商号	株式会社ダイセキ	
■設立	昭和33年10月1日	
■資本金	6,382,605,956円	
■本店所在地	名古屋市港区船見町1番地86	
■従業員数	556名	
■事業所	本社・名古屋事業所	名古屋市港区船見町1番地86
	北陸事業所	石川県白山市相川新町631番地1
	関西事業所	兵庫県明石市二見町南二見21番地6
	九州事業所	北九州市若松区南二島4丁目13番3号
	関東事業所	栃木県佐野市西浦町570番1
	千葉事業所	千葉県袖ヶ浦市南袖23番8

顧客満足（CS）を推進するために全国6ヶ所の事業所・ネットワークで迅速に対応します。





役員 (平成26年5月22日現在)



代表取締役社長	伊	藤	博	之	取	締	役	江	越	且	明
代表取締役副社長	柱		秀	貴	取	締	役	宮	地	芳	弘
専務取締役	山	本	哲	也	取	締	役	伊	坂	俊	保
専務取締役	福	島	満	夫	常	勤	監	名	和	秀	勝
常務取締役	平	林	一	美	監		査	坂	部	孝	夫
常務取締役	天	野	浩	二	監		査	佐	橋	典	一
常務取締役	伊	藤	泰	雄							

(注) 坂部孝夫、佐橋典一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	3月1日から翌年2月末日まで
期末配当金 受領株主確定日	2月末日
中間配当金 受領株主確定日	8月31日
定時株主総会	毎年5月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 (0120) 232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所、名古屋証券取引所
単 元 株 式 数	100株
監 査 法 人	有限責任監査法人トーマツ
公 告 の 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.daiseki.co.jp/IR/accounting.html (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。)

(ご注意)

- 1.株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱い出来ませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



〒455-8505 名古屋市港区船見町1番地86
TEL (052) 611-6322(代) FAX (052) 612-4382
ホームページアドレス <http://www.daiseki.co.jp>

